

自治体へのアンケート

わたしたち NPO 法人岡山県国際団体協議会(COINN)は、誰もが暮らしやすい多文化共生の地域作りを目指して活動しています。

この度「世界から選ばれる都市岡山～日本人も在住外国人もお互いに認め合い、いきいきと暮らす岡山の構築～」を目的としたプロジェクトの一環として、アンケート調査を実施することになりました。

岡山に暮らすみなさまのご意見をぜひお聞かせ下さい。

(1)ご回答いただいた内容については、岡山県における外国人材活用に関する現状を把握するための資料としてのみ利用し、それ以外での利用及び第三者への提供は行いません。

(2)本調査の結果は、統計的に処理した集計結果のみを公表し、個別の回答内容については一切公表しません。

岡山県国際団体協議会 (COINN)

[1. 多文化共生の地域づくりについて]

1. 交流事業について行なっているものを選んでください。

在住外国人と地域住民が日常的に交流するイベントの開催

在住外国人と地域住民が日常的に交流する場の提供

在住外国人が主体となって取り組む事業。

(新たな視点で地域の魅力を再発見し、それに付加価値をつけていく取り組みなど)

行政や NPO 法人、大学、企業、ボランティアなどの「多様な団体との連携」

日本人住民に対する多文化共生の意識啓発活動

その他

2. 在住外国人との「顔の見える関係」に向けた取り組みについて、行なっているものを2つまでを選んでください。

職場以外で日本人あるいは他の職場の外国人が親睦を深める機会やイベント

(花見や小旅行、お祭りなど)

在住外国人と日本人との親睦のための団体(友好協会など)の運営

地域のイベント(祭りなど)に、在住外国人の参加(出店など)

在住外国人の出身国の文化や歴史、言葉を日本人が学ぶ場の提供

多言語対応の相談窓口

その他

3. 在住外国人の自立と社会参画に関して行なっているものを2つまで選んでください。

キーパーソン・ネットワーク・自助組織等の支援

在住外国人の意見を地域の施策に反映させる仕組みの導入

在住外国人の地域社会への参画

地域社会に貢献する在住外国人への表彰制度

その他

[2. コミュニケーション・言語について]

4. コミュニケーション支援に関連して行なっていることを2つまで選んでください。

在住外国人の生活相談のための窓口の設置、専門家の養成

NPO等との連携による多言語情報の提供

地域の在住外国人を相談員等としての活用

地域生活開始時におけるオリエンテーションの実施

5. 言語・文化の支援について行なっていることを2つまで選んでください。(注:「やさしい日本語」とは、基本的な単語・漢字のみを用いて単純な構文で表現された日本語のこと)

多言語、もしくは「やさしい日本語」による情報発信

「やさしい日本語」と日本文化を学ぶ場の提供(外国人対象)

日本人向けの「やさしい日本語」教室の開催

日本人の異文化理解を促進する交流会・セミナー等の企画・開催

日本人向け外国語教室の開催

日本人を対象とした多文化共生のためのウェブサイトの作成

6. 以下の媒体を使った情報発信を行なっていますか。行なっているものを2つまで選んでください。

HP

Facebook

Instagram

Twitter

Podcast

情報誌

新聞

その他

[3. 教育・福祉について]

7. 教育に関して行なっていることを3つまで選んでください。

就学前の子どもを対象に行う「プレスクール」の取組

幼児教育制度の周知および多文化対応

学校入学時の就学案内や就学援助制度の多様な言語による情報提供

日本語の学習支援

母語継承教育の場の提供

子供の居場所作り

不就学の子どもへの対応

進路指導および就職支援

多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進

8. 医療・保健・福祉に関して在住外国人を対象に行なっていることを2つまで選択してください。

外国語対応可能な病院・薬局に関する情報提供

医療問診票の多様な言語による表記の依頼

医療通訳の提供

多言語による健康診断や健康相談の実施

多言語による母子保健および保育における対応

年金、保険制度などの相談窓口の設置

ストレスケアやメンタルケアの提供

その他

[4.生活・防災について]

9. 生活支援について、在住外国人を対象に行なっていることを2つまで選択してください。

敷金や礼金などの日本特有の慣習についての情報提供

ゴミの処理方法などの情報提供

医療通訳の提供

在住外国人のワンストップ相談窓口の設置

通訳を介さない母国語での相談の場の提供

微信や WhatsApp など海外で多用されるアプリを活用した情報提供

その他

10. 防災について、在住外国人を対象に行っていることを2つまで選択してください。

緊急時の在住外国人の所在把握

外国人対応避難所の準備

災害時の通訳ボランティアの育成・支援、連携・協働

災害時の在住外国人への情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携

多言語による防災情報の提供・多言語防災ブックの作成

在住外国人が参加する防災訓練

その他(上記の分類に該当しないものについては、その概要を下記にご回答ください。)

[5. 庁内体制について]

11. 多文化共生の推進を所管する担当部署を設置していますか。

している

していない

していないが今後設置する予定

12. 外国人労働者の受入は貴自治体の地域経済・社会にどのような影響を及ぼすと考えていますか。具体的なプラスの影響として当てはまるものを3つまで選んでください。

地域の労働力不足が緩和される。

地域産業の維持・創出につながる。

外国人の視点を取り入れた企業経営や海外との接点が増える。

受入企業の人材育成や生産性の見直しの良い機会となる。

地域の魅力（文化や伝統等）を伝える橋渡しとなる。

納税者として地域の税収増につながる。

結婚や出産等により地域の人口増加につながる。

地域活動（自治会や町内会等）の担い手となる。

日本人住民が海外の多文化を理解する機会となる。

国際交流により地域の国際化が進む。

その他 具体的に

13. では、具体的なマイナスの影響として当てはまるものを3つまで選んでください。

日本人の雇用機会が減少する。

日本人労働者の賃金上昇が抑制される。

行政コストが増加する。

国民健康保険料等の未加入・未納が増加する。

地域住民とのトラブルが増加する。

地域の治安悪化につながる。

不法就労者が増加する。

学校教育における個別指導の教員確保が困難となる。

その他 具体的に

[6. コロナ禍に関連して]

14. 給付金などの制度について、多言語で情報を発信していますか？

1. 発信している 2. 発信していない

15. 給付金などの申請手続きについて、多言語のサポート体制を整えていますか？

1. サポート体制がある。 2. サポート体制はない。

3. 今はないが今後体制を整える予定。

16. 一斉休校やコロナ対応など、教育委員会からの通達などを多言語で提供していますか。

1. 提供している 2. 提供していない 3. 提供していないが、これから提供する予定

17. 文部科学省が全国の自治体や学校などが独自に翻訳してきた学校の「お便り」を集め、自由

に利用できるポータルサイト「かすたねっと」<https://casta-net.mext.go.jp/>を運営していますが、そのことを知っていますか？

1. 知っており、利用している。 2. 知っていたが利用していない。 3. 知らない。

[7. 日本語教室について]

18. 日本語教室を提供していますか。

1. 提供している 2. 提供していない

Q. 18 提供している場合、コロナの影響がありましたか。

1. はい 2. いいえ

19. 上記の質問で「はい」を選択された方に伺います。具体的にどのような影響がありましたか。

1. コロナのため休止した。 2. 休止したが再開した。 3. 再開していない。
 4. その他

20. 現在日本語教室を実施されている場合、どのような方法で実施していますか。

1. オンラインのみ 2. オンラインと対面の併用 3. その他

21. オンラインでの日本語教室を提供されている場合、どのような課題がありますか？

1. オンライン授業をするための設備が不十分である。
 2. ネット環境がなくアクセスできない受講生がいる。
 3. スマートフォンしかない受講生は、画面が見づらい。

- 4. 通学の負担がなくなり、受講しやすくなった。
- 5. その他

22. コロナ以前と比べて、受講生は増えましたか？

- 1. 増えた
- 2. 減った
- 3. 変わらない。

[8. イベントについて]

23. 在住外国人を対象としたイベントや集まりは開催していますか。

- 1. はい
- 2. いいえ
- 3. していないが今後する予定

24. 開催されている場合はどのような方法で行っていますか。

- 1. 屋外で行っている
- 2. オンラインで行っている
- 3. その他

[8. その他（自由記述）]

Q. 25 在住外国人の方々への対応で困っていること、これから取り組もうと思われていること、今後必要なこと等ありましたらご記入ください。（自由記述）